

平成29年8月9日

上場会社名 永大産業株式会社
 コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 大道 正人

(氏名) 千嶋 祐三

TEL 06-6684-3020

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	15,900	2.7	384	8.7	488	49.1	344	△14.8
29年3月期第1四半期	15,483	8.2	354	24.8	327	△6.4	404	78.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 439百万円 (373.4%) 29年3月期第1四半期 92百万円 (△70.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.61	—
29年3月期第1四半期	8.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	70,399	48,272	68.6	1,065.72
29年3月期	70,799	48,217	68.1	1,064.51

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 48,272百万円 29年3月期 48,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		8.50	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期 中間配当金及び期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当1円00銭(当社創立70周年記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	1.3	1,100	2.2	1,150	5.0	800	△14.9	17.66
通期	67,000	0.7	2,700	9.4	2,850	8.1	2,000	△14.3	44.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	46,783,800 株	29年3月期	46,783,800 株
30年3月期1Q	1,488,269 株	29年3月期	1,487,969 株
30年3月期1Q	45,295,554 株	29年3月期1Q	45,703,636 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の政策動向や新興国経済の減速、さらには地政学的リスクといった世界経済の不確実性が懸念されるなど、依然として景気の先行きには不透明感が残りました。

住宅業界におきましては、低水準の住宅ローン金利や各種住宅取得支援策の下支えにより、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは中長期的な経営戦略に則り、既存市場におけるシェア拡大、シニアマーケットを始めとする成長市場への対応強化、非住宅市場の開拓に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高15,900百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益384百万円（同8.7%増）、経常利益488百万円（同49.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は344百万円（同14.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

建材分野では、引き続き、表面化粧材に高級銘木を使用した「森の逸品、銘木フローリング『銘樹』」のブランド強化に注力しました。新たな樹種としてレッドオークを品揃えに加えたほか、幅が異なる3種類のピースを組み合わせることにより、木目の個性や美しさを際立たせたRDタイプを発売しました。一方、室内階段におきましては、好評をいただいている正寸プレカットを幅広いユーザーに提案した結果、多くの新規採用を獲得することができました。

内装システム分野では、収納製品の販売拡大に向けて顧客の潜在的なニーズを取り入れた新製品開発に取り組みました。5月に発売した、キッチン対面カウンターの下部に取り付ける収納製品「リビングステージ ダイニング収納プラン」は、ダイニングテーブルの椅子に腰かけた状態からも物が取り出しやすく、使い勝手の面で高い評価をいただいております。また、非住宅市場の開拓の一環として、幼稚園や保育園などの園舎に対する提案を強化するなど、需要の掘り起こしに注力しました。

住設分野では、室内ドアを始めとする内装システム分野の製品とのコーディネートを意識した新製品開発を推進しました。「システムキッチン ハイル」では、ラスティック調の扉を品揃えに加えることで、内装システム分野のトラディショナルモードとコーディネートを可能にしております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,287百万円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益は809百万円（同12.9%増）となりました。

(木質ボード事業)

木質ボード事業では、引き続き、文教施設や医療施設を始めとする非住宅市場に対して、空気環境に配慮した素材パーティクルボードや化粧パーティクルボードの提案を強化するとともに、各生産拠点におきましては、更なる生産性向上やコストの低減に注力しました。

しかしながら、企業間の販売競争が一層激化した影響により、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,564百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は12百万円（同79.5%減）となりました。

(その他事業)

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、環境事業、太陽光発電事業を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は47百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益は24百万円（同16.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ400百万円減少し、70,399百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が増加したものの、売上債権が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ454百万円減少し、22,127百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が増加したものの、仕入債務及び未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、48,272百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いがあったものの、その他有価証券評価差額金が増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気見通しにつきましては、世界経済の不確実性など企業収益を下押しするリスクが残されてはいるものの、引き続き緩やかな回復基調で推移すると考えております。

なお、平成30年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表しました計画から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,176	12,227
受取手形及び売掛金	19,653	18,374
電子記録債権	3,528	3,501
有価証券	1,000	1,000
製品	4,727	4,992
仕掛品	2,344	2,287
原材料及び貯蔵品	4,217	4,476
繰延税金資産	287	287
未収入金	1,547	1,434
その他	177	230
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	49,658	48,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,936	4,898
機械装置及び運搬具(純額)	2,864	3,000
土地	4,034	4,034
建設仮勘定	102	137
その他(純額)	275	281
有形固定資産合計	12,213	12,352
無形固定資産	527	566
投資その他の資産		
投資有価証券	7,273	7,515
出資金	7	7
長期前払費用	445	409
繰延税金資産	109	109
その他	577	652
貸倒引当金	△13	△24
投資その他の資産合計	8,399	8,670
固定資産合計	21,141	21,589
資産合計	70,799	70,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,145	12,514
電子記録債務	160	156
未払金	4,533	4,615
未払費用	679	676
未払法人税等	558	164
未払消費税等	181	167
賞与引当金	548	902
その他	50	104
流動負債合計	19,856	19,302
固定負債		
繰延税金負債	194	262
退職給付に係る負債	2,130	2,172
環境対策引当金	42	41
負ののれん	251	243
長期預り保証金	92	92
その他	13	11
固定負債合計	2,725	2,824
負債合計	22,582	22,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	41,890	41,850
自己株式	△441	△441
株主資本合計	46,104	46,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,882	2,036
為替換算調整勘定	400	332
退職給付に係る調整累計額	△169	△159
その他の包括利益累計額合計	2,113	2,208
純資産合計	48,217	48,272
負債純資産合計	70,799	70,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	15,483	15,900
売上原価	11,533	11,743
売上総利益	3,950	4,156
販売費及び一般管理費	3,595	3,771
営業利益	354	384
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	36	67
仕入割引	7	8
為替差益	—	16
負ののれん償却額	7	7
持分法による投資利益	22	25
雑収入	16	27
営業外収益合計	96	158
営業外費用		
売上割引	34	37
為替差損	70	—
雑損失	17	17
営業外費用合計	122	54
経常利益	327	488
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	233	—
特別利益合計	235	0
特別損失		
固定資産除却損	2	2
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純利益	560	486
法人税等	155	141
四半期純利益	404	344
親会社株主に帰属する四半期純利益	404	344

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	404	344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△251	153
為替換算調整勘定	△70	△68
退職給付に係る調整額	9	9
その他の包括利益合計	△311	95
四半期包括利益	92	439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92	439
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,939	1,498	15,438	45	15,483	—	15,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	297	298	—	298	△298	—
計	13,940	1,796	15,736	45	15,781	△298	15,483
セグメント利益	716	60	777	21	798	△444	354

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,287	1,564	15,852	47	15,900	—	15,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	336	336	—	336	△336	—
計	14,287	1,900	16,188	47	16,236	△336	15,900
セグメント利益	809	12	821	24	846	△461	384

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。